



東京海上日動リスクコンサルティング (株)
危機管理グループ
セイフティコンサルタント 雪吉 新治

地震災害に備える企業の備蓄のあり方について (第3部: 備蓄品の整備はどうすべきか)

第1部において、企業が災害に備えるためには、なぜ備蓄が必要なのかについて整理した。その中で、大規模地震発生直後の、消防等行政機関の救助活動には、限界があり個々の企業からの全ての救難要請に適宜に対応することは非常に困難で、大部分は救援要請しても即座には応じられないこと。したがって、企業の地震対策の基本は、「自らの生命は自らで守る」ことにあり、平常時から自らが主体となって、自社完結型の防災組織（以下、自衛防災組織という）を整備するとともに、災害発生時には、その組織をフルに使って、災害対応を実施することが、極めて重要であるということ。そして、自衛防災組織の活動を効率的・円滑に実施するためには、備蓄品の保有が不可欠であることについて述べた。

また、第2部において、企業が備蓄をする場合の考え方について、まず、全社員が地震発生直後（1日目）、社内で生活するのに必要な非常用食料、水、医薬品等は必ず準備する。また、発災初動において、自衛防災組織がけが人の救出や手当て等を実施するために必要な物を、備蓄しておくことが非常に重要であること。更に、備蓄品の維持管理について、備蓄品は買い揃えるだけで維持管理をしなければ、いざという時に使えず何の役にも立たない状況が発生する場合があります、そのため保管・維持や、使用方法等の教育訓練の重要性や実施のための考え方について述べた。

最終回として、企業が備蓄品を整備するための実際の方法について、備品リスト等を示しながら述べてみたい。

1. 備蓄品の整備に当たっての考え方

(1) 備蓄品リストの一例

備蓄にあたり、どの様な物を具体的に整備すべきかについては、個々の状況に応じて対応することとなるが、一般的には、災害時に社員一人が生活に必要な飲料水、食料（アルファ米、缶詰、レトルト食品等）、日用品（防災タオル、防寒シート、カイロ、ウェットティッシュ）、衣料品、生活用品等を配分や持ち運びに便利のようにワンパッケージにした型として整備する。また、事業所要としての備蓄品（事業所として使用）として、災害時の救出作業、復旧作業または一次待機のために社員が社内にとどまるのに必要な生活必需品等のほか、食器、給水・炊飯関係、被害復旧関係（復旧用資機材）、照明用機材、汚物処理グッズ、災害対策本部用資材として、情報収集用機材や通信機材等を準備する必要がある。

備品リストの一例としては、次のものがあげられる。

備蓄品リストの一例（その1）

区分	品目	用途			備考
		災害対策本部用	帰宅	徒歩	
			困難者用	帰宅者用	
宿泊・生活	毛布（防災用毛布）	◎	◎		全社員の80%～90%
	寝袋	◎	◎		本部要員用
	キャンピングマット	◎	◎		全社員の80%
	簡易トイレ	◎	◎		必要量（水が準備できれば不要の場合がある）
	トイレトペーパー	◎	◎		必要量
	非常持ち出し袋	◎	◎		全従業員に配布
	真空パックタオル・下着	◎	◎	◎	必要量
	マスク	◎	◎	◎	全社員
	生理用品	◎	◎		必要量
	携帯カイロ	◎	◎	◎	2個/1人/1日
	石油ストーブ	◎	◎		各階1個基準＋対策本部2個
非常用食料・飲料水	主食	◎	◎	◎	帰宅者には携行非常食
	副食（汁物）	◎	◎	◎	帰宅者には携行非常食
	副食（缶詰）	◎	◎	◎	帰宅者には携行非常食
	飲料水（1500ml）	◎	◎	◎	2本/1人/1日（主食炊き出しを兼ねる。）
	紙コップ	◎	◎		発泡容器（食堂等の食器がある場合はそれにサランラップをかけて使用）
	どんぶり	◎	◎		
	皿（発泡容器）	◎	◎		
	割り箸	◎	◎		
	サランラップ	◎	◎		食器用、2m/1人/1日。1ロール：50m
	湯沸しパッケージ	◎	◎		1個/20人
	カセットガス	◎	◎		2本/1コンロ・1日
	ヤカン	◎	◎		1個/20人
	鍋	◎	◎		1個/20人
	大型ウェットティッシュ（除菌用）	◎	◎		必要数
給水用ポリタンク	◎	◎		1個/20人	
災害対策本部用	衛星携帯電話・携帯電話	◎			①本店長、②管理部長
	テレビ	◎			
	携帯ラジオ	◎			
	ハンドマイク	◎			
	メガホン	◎			
	ランタン	◎			
	トランシーバー	◎			
	発動発電機	◎			
	ガソリン携行缶・ポンプ	◎			
	折りたたみ自転車（ノーバンク式）	◎			
	携帯電話用ソーラー充電器	◎			
テント	◎			状況による	

備蓄品リストの一例（その2）

区分	品目	用途			備考
		災害対策本部用	帰宅	徒歩	
			困難者用	帰宅者用	
救護	医療救急箱	◎			医薬品1式を含む。
	担架（折りたたみ）	◎			
	折りたたみリヤカー	◎			
救出・復旧（防災隊用）	避難用防煙ビニール袋	◎	◎	◎	個人配布
	吊下式避難はしご	◎			各階1本
	避難ロープ	◎			各階1本
	懐中電灯（強カライト）	◎			各階3本
	多機能充電器	◎			
	充電式乾電池（単1基準）	◎			1/3は充電式電池とする。
	救助工具箱セット	◎			
	サイレン付メガホン	◎			
	ボール	◎			
	ガムテープ	◎			
	スコップ	◎			
	ブルーシート	◎			各階2枚（10m×10m）
	アルミ脚立	◎			3.9m、4.5m各1
	ヘルメット	◎			個人管理
	軍手	◎			
	長靴	◎			
	ほうき	◎			
	ちりとり	◎			
	ゴミ袋	◎			1201透明袋
	バケツ	◎			
帰宅支援	帰宅支援マップ	◎		◎	必要数
	ポケットコート			◎	

(2) 保管方法の一例

備蓄品をどこに保管するかについての考え方について、第2部で述べたが、具体的にどの様に保管するかについて、事例を示す。

★ 社屋の中の空き部屋の活用の事例



保管棚により空間の有効利用が図られ、また取り出しやすいように分類分けされて整然と整理されている。なお、地震時の揺れに対する、転倒防止や落下防止措置についても考慮しておく必要がある。

★ 倉庫の新設

事業所の屋外の施設内に備蓄倉庫を設置する。

その場合、現地組み立て、湿気等の侵入が防止でき、保全に優れたものを選定すべきである。また、設置場所も災害の被害を考え、比較的被害が少なく、接近が容易で、取り出しやすい場所を選定すべきである。



(多摩市ホームページ掲載)

内部のラック等は、転倒防止の措置が必要である。また、停電時でも照明が可能なようにしておくことが必要である。

(3) 配布方法の一例

非常用糧食や生活用品は一括してパックにし、一人ひとり手渡しができるようにしておく。また、内容もよく吟味し必要なパックとしておく必要がある。また、物品によっては、予め個人に手渡して置き、自分で管理させるほうが迅速に使えるよい場合がある。



2. 備蓄品の整備の方向性

備蓄品は一つ一つばらばらに選定するのではなく、社屋や設備の耐震状況、社員の数や配置、社員の自宅の分布状況、地域の防災環境・災害に対するハザードマップ等を考慮して、全体の地震対策計画（地震対策マニュアル）を策定する際、その計画の一部分として、備蓄計画を検討し整備することが重要である。特に、災害時、自衛防災組織をどの様に運営するのか、帰宅困難者をどこに収容するのか、帰宅者に対する備蓄品の配分はどこでどの様にするのか等を考えながら、災害対応の活動状況に合わせた備蓄品を選定するとともに、備蓄品保管場所や保管方法等を検討し、トータルとして最善の方法を選択する。

また、備蓄品の購入についてであるが、備蓄をまったくしていない企業が、備蓄を始める場合、一度に全てやればそれに越したことはない。しかし、一度に整備すると、耐用命数等の期限が毎回同時期になり、出費の負担が大きくなる。そのため、必要所要の延長について段階的に延ばしていくとか、人命救助等にかかわる災害対応装備品の整備を優先する等、必要なものから段階的に整備するのもひとつの方法である。備蓄品の購入に当たっては、安価で高品位なものを選ぶべきである。備蓄品

は、緊急時使用するものであり、JIS ,消防庁の認定等、公的認定基準をクリアしているもの、経年変化や耐久試験等の実績のある商品、誰でも使える商品等、確かな品質のものを選んで整備すべきである。更に、備蓄品は、購入してから保管・運用（備蓄品の取扱等の訓練の実施、補充、メンテナンス等）が容易なものを選ぶべきである。

この様なことから、備蓄品の整備に当たっては、備蓄計画の立案から購入、保管・維持、更新、教育訓練を、トータルで実施できるよう考えることが重要である。トータルで備蓄品を整備することにより、無駄やムラがなく、合理的かつ経済的に備蓄品を整備できる。

最後に

以上、企業が地震災害に対処する場合、なぜ備蓄が必要なのかについて整理するとともに、備蓄のあり方について述べた。

6000 名以上の死者を出した阪神淡路大震災から、はや 10 年以上が経過し、その後の地震からもその貴重な教訓が整理され公開されている。その教訓を地震対策に活用した企業が、目に見える結果として、災害被害の極小化に成功している中、未だ手付かずの企業もある。

大規模地震の発生の切迫性が叫ばれている近況において、これから備蓄をしようとする企業や備蓄を見直そうとする企業にとって、本稿が何らかの参考になれば幸甚である。

参考文献

TRC-EYE

[不特定多数が利用する大規模・高層ビルや大型商業施設等の大規模地震対策](#) VOL 165 (2008 年 2 月) 雪吉新治

[大地震への備えと復旧](#) VOL 80 (2005 年 1 月) 茂木寿

[大規模・高層の建築物等の消防計画の見直しについて](#) Vol.168 2008年2月 梅田正弘

以上
(第 184 号 2008 年 6 月発行)